

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 19-008

PDCA	事務事業名	放課後子ども教室推進事業	部課等名	健康子ども部 子育て支援課 育成担当	担当	新美	
					内線等	407	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進					
		基本施策： 4. 青少年健全育成					
		単位施策： (2) 子どもたちの居場所づくり					
	根拠法令等	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱					
	対象・目的	放課後の子どもたちの安心・安全な活動拠点及び居場所として、全小学校区で放課後子供教室を実施し、子どもたちの豊かな人間性の育成と地域社会の教育力の向上を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	- 放課後子供教室を全小学校区で継続実施していく。 - 各教室のコーディネーターやスタッフとして、地域住民の方々に参画していただく。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①放課後子ども教室の設置数		12	13	13	教室
		②					
		③					
		事業費		7,048	7,566	7,604	千円
		人件費		7,333	6,711	3,913	千円
		総事業費		14,381	12,579	11,517	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
	①子ども教室1箇所あたりのコスト		1,106	1,098	886	千円/教室	
	②						
	③						
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		①放課後子ども教室のスタッフ数	実績値	294	223	224	人
			目標値	260	260	230	
②放課後子ども教室の登録児童数		実績値	308	326	330	人	
		目標値	330	330	325		
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	小さい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地 がある	
	事業の評価・課題	C					
		登録児童数は目標値を達成しているが、現在の運営方法では参加希望児童を全員受け入れることができず、抽選により参加児童を決定している。スタッフ数については、29年度と比較してもあまり変化はないが、教室によっては、スタッフの確保に苦慮している状況があるとともに、全般的にスタッフの高齢化も課題となっている。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		地域の方々にコーディネーターやスタッフとして参画していただいているが、スタッフの確保のため、引き続き市報等で事業周知とスタッフの募集を行う。また、子どもたちの安心・安全な居場所であると同時に、地域のつながりを深め、子どもたちの豊かな人間性の育成につながる放課後子ども教室を開催していく。併せて、今後は運営方法の見直しやスタッフ数の増員を図るなど、より多くの児童が参加できるような仕組みを考えていく。					
	令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		①放課後子ども教室のスタッフ数			230	人	
	②放課後子ども教室の登録児童数			325	人		